■政策９

限られた経営資源を最大限に生かし、持続可能な行政経営を実現する

※画像は仮置きです



社会情勢や区民ニーズの変化に柔軟に対応し、最先端のデジタル技術も積極的に活用しながら区民サービスの質を高めます。
区民や企業など地域の力を結集し、ともに新たな価値を生み出すことで、地域共創の姿を体現し、明るく活力にあふれる区を実現します。

成果指標

「行政経営分野」について満足している区民の割合

現状値（令和 8 年度）	中間値（令和 12 年度）	目標値（2040 年代）
45.3%	調整中	調整中

施策体系

政策　限られた経営資源を最大限に生かし、持続可能な行政経営を実現する

- 施策①　社会変化への迅速な対応と政策形成を推進する
- 施策②　持続可能な財政運営と公共施設管理を進める
- 施策③　行政ＤＸと開かれた信頼される区政を推進する
- 施策④　全国各地域・企業等とともに、地域課題の解決と新たな価値創出を推進する
- 施策⑤　人材確保・育成と働きやすい職場環境を推進する

関連計画

○施策１

社会変化への迅速な対応と政策形成を推進する

目標

区民ニーズを的確に把握・分析し、データと区民参画に基づく政策形成の推進により、迅速かつ透明性の高い区政運営を実現します。

― 成果指標 ―

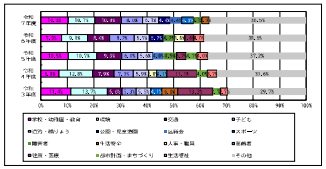
指標	現状値(R8 年度)	経過値(R12 年度)	目標値(2040 年代)
区の取組に関わりたいと思う区民の割合	―	―	―
EBPM を理解し、有効にデータを利活用している職員の割合			

※令和 8 年 7 月に区民アンケート実施予定。実績を基に「現状値」「経過値」「目標値」を入力します。

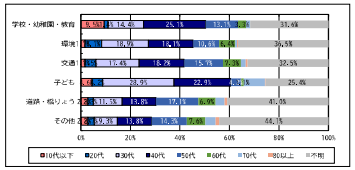
― 現状と課題 ―

- 人口増加や社会変化により区民ニーズが増大・多様化している。
- 区民意見の収集機会はあるが、分析や政策反映の一層の充実が求められる。
- EBPM やデータ活用の更なる浸透が求められる状況にある。
- 多様な区民の声を把握し政策に的確に反映する仕組みを強化する必要がある。
- データ活用や EBPM を推進し証拠に基づく政策形成を確立する必要がある。
- 事業の検証と見直しを徹底し必要なサービスを適切に提供する必要がある。

XXXXXXXXXX



XXXXXXXXXX



― 基本方針 ―

1 多様な区民の声を政策に的確に反映します

方針

- あらゆる世代の区民の声を反映した施策・事業の検討
- 区の意思形成や事業執行等に係る積極的な区民参画の推進
- デジタルツールを活用した新たな意見収集手法の拡充

2 証拠に基づく進捗管理と見直しを徹底します

方針

- 区が保有しているデータの「見える化」や利活用の推進
- ＥＢＰＭを理解し、データを有効に利活用できる人材の育成
- 効果的・効率的な行政評価による PDCA サイクルの適切な運用

写真など

○施策２

持続可能な財政運営と公共施設管理を進める

目標

将来人口や社会情勢を見据え、盤石な財政基盤の堅持と迅速かつ柔軟な財政運営、持続可能で質の高い施設管理を目指します。

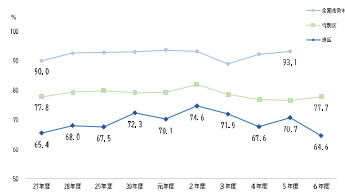
― 成果指標 ―

指標	現状値(R8 年度)	経過値(R12 年度)	目標値(2040 年代)
経常収支比率	70.0%	70.0%	70～80%以内
財政力指数	1.17	1.22	1.00 以上
未活用又は活用を検討する必要がある土地や施設等のうち、新たな活用方針が決まっているものの割合	0％	100%	100%

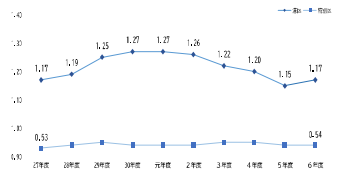
― 現状と課題 ―

- 区の行財政運営において、変化に即応することがこれまで以上に求められる。
- 変化への柔軟な対応のため、盤石な財政基盤を堅持することが求められる。
- 人口増加に伴う施設需要の変化へ、的確に対応することが求められる。
- 社会経済情勢を的確に捉え、迅速に予算を編成していく必要がある。
- あらゆる手法を用いて財源を積極的、安定的に確保していく必要がある。
- 増大する施設需要と財政負担に対し、土地・建物活用の最適化が必要となる。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移



1　迅速かつ柔軟な財政運営を行います

方針

- 区民ニーズの変化を捉えた迅速な政策調整と補正予算の編成
- 早期の事業着手や切れ目のない事業執行のための予算制度の活用

2　施策を支える盤石な財政基盤を堅持します

方針

- 多様な納付方法の整備等による適正な債権管理の推進
- 国、東京都等の補助金に係る情報収集と積極的な活用
- 将来需要を見据えた基金の効果的な活用と計画的な積立て

3　持続可能で質の高い施設整備を行います

方針

- 人口増加に伴う公共施設需要の変化をとらえた柔軟な対応
- 施設の新築・改築時の複合・集約化、分野横断的な施設の適正配置
- 国公有地・民有地の取得、定期借地、民間物件の活用検討



○施策３

行政ＤＸと開かれた信頼される区政を推進する

目標

生成 AI など最先端デジタル技術を活用し、誰もが必要な情報やサービスに安心してアクセスできる環境を整備する。

― 成果指標 ―

指標	現状値(R8 年度)	経過値(R12 年度)	目標値(2040 年代)
オンライン申請数	269,700 件	464,000 件	529,400 件
BPR・生成 AI 等による年間業務削減時間	6,623 時間	10,266 時間	13,011 時間
区政情報の到達度	68%	75%	80%
電子申請による情報公開請求件数情報公開請求件数	300 件	340 件	350 件

― 現状と課題 ―

- オンライン化 100%やＡＩ活用により業務改善が進んでいる。
- 複数媒体での情報発信を推進しているが、今なお広報紙中心の発信である。
- 区民等の区政への関心の高まりにより、情報公開請求件数が増加傾向にある。
- 利便性と安全性を両立し、BPR を全庁展開する必要がある。
- 広報紙中心の情報発信から、複数媒体を組み合わせた発信を行う必要がある。
- 区政情報を効率的に得ることができる環境整備を進める必要がある。

BPR 根拠

年度	ベースライン	体制強化係数	AI増幅率	計画値	根拠
R8年度（2026）	2,785 時間 ※R5,6の平均	×1.10（新領域拡大）	×1.2	3,676 時間/年	窓口業務等へ拡大+AI分析支援
R12年度（2030）	2,785 時間	×1.20（全庁展開）	×2.0	6,684 時間/年	全庁BPR展開+AI予測検出
2040年度（R22）	2,785 時間	×1.30（全領域展開）	×3.0	10,862 時間/年	区民サービス含む+自律型AI

ツール作成支援根拠

年度	基準値	成長率	計画値	根拠
R8年度（2026）	R7: 2,456時間	20%	2,947 時間/年	BPR成果のツール化需要が継続。R7の+58.5%をピークとし成長率は鈍化
R12年度（2030）	R8: 2,947時間	年率+5%×4年	3,582 時間/年	需要が安定期に移行。新規開発に加え、メンテナンス・改修の比重が増加
2040年度（R22）	R12: 3,582時間	×0.60（成熟期縮小）	2,149 時間/年	ツール成熟＋AI自動生成の普及で人的工数が縮小

オープンデータ化の拡大の必要性

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
情報公開請求件数（単位：件）	239	243	331	347	370

― 基本方針 ―

１ 便利で使いやすいＤＸを推進します

方針

- オンライン申請を迷わず利用できる UI・導線整備の充実
- 区民に分かりやすい情報発信と多言語対応・案内機能の強化
- デジタルが苦手な人にも配慮したサポート体制と利用支援の充実

２ ＢＰＲとＡＩで業務改革を推進します

方針

- BPR の推進と事務作業を減らし考える時間を増やす AI 活用
- 生成 AI・RPA 等を活用した定型業務の効率化と自動化の推進
- 情報セキュリティ対策と AI 活用ルールの徹底・全庁定着

３ 戦略的広報を効果的に推進します

方針

- 事業開始前から終了後までの計画的な情報発信の推進
- 報道発表（プレスリリース・区長記者発表）中心の広報 PR を推進
- 複数の媒体を組み合わせた戦略的な情報発信への移行

４ 開かれた区政の推進を一層図ります

方針

- オープンデータ化の拡大による情報公開制度の着実な拡充
- 情報公開制度における利便性向上と利用環境整備の推進
- 個人情報及び特定個人情報の安全かつ適正な管理の推進

○施策４

全国各地域・企業等とともに、地域課題の解決と新たな価値創出を推進する

目標

地域課題の解決や区民サービスの向上のため、全国各地域や企業等とのネットワークを強化します。

― 成果指標 ―

指標	現状値（R8 年度）	経過値（R12 年度）	目標値（2040 年代）
全国各地域と連携した取組数	80 件	90 件	100 件
企業等と連携した取組数	170 件	180 件	200 件

― 現状と課題 ―

- 住民間や企業間等の連携で、区と連携自治体の課題解決に寄与しています。
- 民間の専門性等を生かした取組で、区民サービスの向上に寄与しています。
- 全国各地域・企業等との関係性の、継続・発展が課題である。
- 全国各地域・企業等との連携による取組の効果が限定的である。

― 基本方針 ―

１　全国各地域と互いの課題解決に取り組みます

方針

・全国各地域とのネットワークの拡大と連携関係の構築
・全国各地域との関係性の継続と、連携による取組の多様化・深化

２　企業等と互いの課題解決に取り組みます

方針

・地域課題の解決及び新たな価値創出につながる提案の促進
・企業等との関係性の継続と、連携による取組の多様化・深化



○施策５

人材確保･育成と働きやすい職場環境を推進する

目標

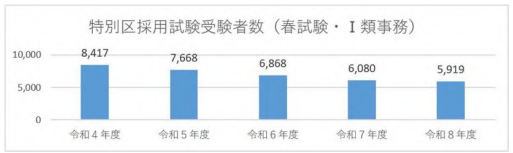
区政を発展させることができる有為な人材から選ばれ、誰もが活躍できる職場環境を整備します。

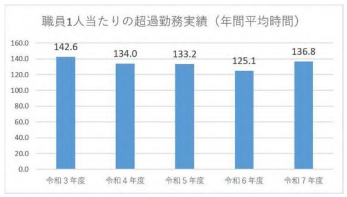
― 成果指標 ―

指標	現状値(R8 年度)	経過値(R12 年度)	目標値(2040 年代)
採用者のうち港区希望者の割合	82.8%	85.0%	88.0%
管理職選考の受験申込者数	64 名	70 名	80 名
年次有給休暇の年間取得日数	16.5 日	18 日	18 日

― 現状と課題 ―

- 特別区職員の採用選考における受験者数及び最終合格倍率は、低下傾向にあります。
- 区職員の年度途中退者数及び定年前の退職者数がいずれも増加傾向にあります。
- 区職員の年間平均超過勤務時間数は減少しておらず、概ね横ばい傾向にあります。
- 区役所で働く魅力や職員としての働きがいを発信していく力が不足しています。
- 働くことに対する価値観の多様化等を背景に人材の流動性が高まっています。
- 職員の多様な状況に応じて柔軟に働くことができる環境が十分に整っていません。





― 基本方針 ―

１ 多様な知識・経験等を有する人材を確保します

方針

- ＳＮＳや採用広告等を活用した職員採用広報活動の強化
- 経験者採用制度等を活用した職員採用と障害者雇用の推進
- 民間企業、他団体からの派遣受入れ等による外部人材の活用

２ 職員の昇任意欲の醸成とキャリア形成を支援します

方針

- 管理職の魅力が働き方から職員に伝わる職場づくりの推進
- 職員の挑戦意欲の醸成と自律的などキャリア形成の支援
- 若手職員が成長と働きがいを実感できるジョブローテーション

３ 職員の誰もが働きやすい職場づくりを推進します

方針

- キャリアとライフステージに応じた多様な働き方の推進
- 職員が安心して働き続けられる持続可能な職場環境の整備
- 部門を越えた組織連携・職員間のコミュニケーションの推進

